

知財関連の動向

最近の WIPO の動き (21)

世界知的所有権機関 (WIPO) 日本事務所*

1. はじめに

本稿では、WIPO の最近の動きとして、以下の 4 つを紹介する。

- ・ 知財金融のオンラインイベント開催
- ・ WIPO グローバル・アワード 2022 のファイナリスト発表
- ・ 特許ランドスケープレポート公開：輸送用のクリーンな「水素燃料電池」技術の特許取得が活発化
- ・ WIPO アカデミーの参加者が 100 万人突破

2. 知財金融のオンラインイベント開催

無形資産の価値が増々重要視される中、無形資産を活用した経済成長への期待も高まっている。しかしながら、無形資産の融資可能性については、有形資産の融資可能性と比べて十分に理解されておらず、浸透していない。特に中小企業やスタートアップにとって、無形資産を活用した融資によって事業展開を行うことで成長も期待できるが、その複雑性故に、積極的に活用されているとは言い難い状況である。

そのような状況から、WIPO では、知財を活用した資金調達 (知財金融) に関して、各国政府、金融機関、アカデミア、利用者をはじめ、政策面のみならず実務的に知財金融に携わる関係者との対話を促進させ、共に知財金融の可能性を模索すべく 2020 年より知財金融に係る取り組みを開始した。多角面かつ包括的なアプローチによって、知財金融の可能性を引き出すため、まずは各国に

おける知財金融についての現状を調査し、現地の関係者との協議を行っているところである。

日本においても現状調査が行われ、日本調査報告書の公開に先立ち、WIPO 日本事務所は 6 月 15 日 (水) にはオンラインイベント「日本における知的財産を活用した資金調達—課題と可能性—」(日・英同時通訳有り) を開催した。日本国内外から 450 名超の参加を得るなど、知財金融に対する関心の高さを知る機会となった。イベントでは、日本報告書概要、米国、中国、オーストリア、スイスにおける知財金融との比較考察、また日本の知財を活用した事業価値証券化取引事例が紹介された。なお、日本の他にはシンガポール報告書(英語)が既に公開されており¹⁾、WIPO では今後も英国、スイス、韓国、ジャマイカ等の報告書を順次公開予定である。また、本年 11 月にはダレン・タン WIPO 事務局長を座長とした対談も予定しており、WIPO は継続的に本課題に取り組んでいく。

3. WIPO グローバル・アワード 2022 のファイナリスト発表²⁾

WIPO は 2022 年より、知的財産 (IP) を活用して国内外にプラスの影響をもたらしている優れた企業や個人を表彰するプログラムである WIPO

* WIPO の外部事務所の 1 つ。東京・霞が関に位置する。詳しくは、WIPO 日本事務所のウェブページを参照されたい：

<https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/>
また、WIPO や WIPO 日本事務所の主要な活動については、ニューズレター (四季報) にて定期配信中：
https://www3.wipo.int/newsletters/ja/#wipo_japan

グローバル・アワードを新たに設置した。第一回の WIPO グローバル・アワードの対象は「中小企業」³⁾ であり、優れた企業の自己推薦による応募を 3 月まで受け付けていた。最終的に 62 か国から 272 件の応募があり、選考チームにより、日本企業 3 社を含む 20 社のファイナリストが決定された。ファイナリストに選ばれた日本企業は以下の 3 社である (アルファベット順に記載)。また、全てのファイナリストについては特設ウェブサイト⁴⁾ より確認が可能である。

- ・ Global Mobility Service Inc
ローンやリースの与信審査に通らず、自動車を所有し働くことができない世界 17 億人のために、FinTech サービスを提供し、金融へのアクセスを創出することで所得の向上と雇用の創出に取り組む企業。
- ・ Hinode Sangyo Company Ltd (日之出産業株式会社)
排水処理剤の製造・販売、排水処理施設の企画・設計・施工、排水処理施設の維持管理、水質分析・微生物分析などに取り組む企業。
- ・ Splink
認知症という大きな課題に対して、健康な段階での予防から発症後の病気と共存できる社会へ貢献する一貫したソリューションを提供する企業。

今後は、知的財産、イノベーション、ビジネスの専門家であり、幅広い経歴を持つ 7 名の審査員⁵⁾ が、候補者の多様性や所在地を考慮しながら、IP の商業化の成功や経済、社会、文化へのプラスの影響など、様々な基準を用いてファイナリスト 20 社を評価し、最終受賞者 5 社を決定する。最終受賞者は 2022 年 7 月 19 日にスイス・ジュネーブの WIPO 本部で開催される授賞式で発表される。授賞式の模様は WIPO のウェブキャストサービス⁶⁾ で配信され、誰でも視聴可能である。

受賞者には、トロフィーが授与される他、授賞式特設ウェブページ、WIPO メディア、その他知的財産関連の外部メディアを通じたプロモーション、

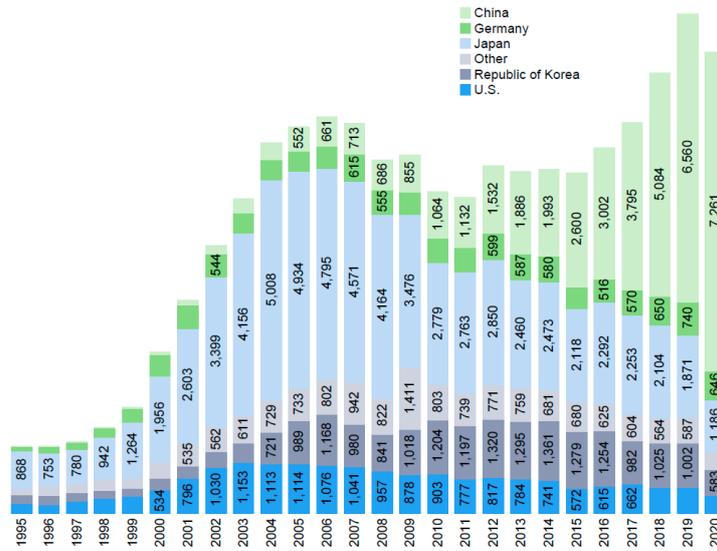
中小企業向け知的財産スキルアップコースによるスキルアッププログラムの提供、ビジネス又は研究協力をさらに拡大するための指導プログラムの提供、及び、金融・商業スポンサーシッププログラムへのアクセスの支援等が提供される。

4. 特許ランドスケープレポート公開：輸送用のクリーンな「水素燃料電池」技術の特許取得が活発化

WIPO は輸送関連の水素燃料電池技術に関する特許ランドスケープレポート⁷⁾ を公表した。本レポートで、2016 年以来、輸送関連の水素燃料電池技術のイノベーションは急成長し、中国、日本、ドイツが、排気ガスを発生させずに自動車の走行を可能にするという、地球規模の気候変動対策に貢献する技術の特許出願元としてトップであることが明らかとなった。

世界の運輸部門が排出する二酸化炭素は、直接排出される二酸化炭素の約 4 分の 1 を占めているが、最近の電気自動車の急速な普及は、消費者が気候変動と戦うための技術的進歩を受け入れる準備ができていていることを示している。特に、環境技術のイノベーションの主な成長分野は、本レポートのテーマである「燃料電池」である。燃料電池は、水と熱を放出せずに水素と酸素を電気に変換して自動車を走行させることができる。2016 年から 2020 年の間に、水素燃料電池分野の特許出願は、約 4 分の 1 (23.4%) 増加した。2020 年には、中国の発明家が全体の 69% にあたる 7,261 件の出願でトップとなり、日本 (1,186 件、全体の 11.3%)、ドイツ (646 件、6.2%)、韓国 (583 件、5.6%)、米国 (403 件、3.8%) がそれに続いた (図 1)。

なお、このレポートは、WIPO の気候変動対策活動の一環であり、WIPO の技術移転のためのオンライン・プラットフォームである WIPO GREEN⁸⁾ もその一つである。また、WIPO は最近、加盟国の知的財産庁 (IPO) がグリーン政策やプログラムを開発するのを支援する新たな取り組み「IPO GREEN」⁹⁾ を立ち上げた。3 月に一度ウェビナーを開催したところであるが、今後の活



Source: WIPO, based on patent data Lexis Nexis PatentSight up to March 2022.
 Note: "Others" refers to all other inventor locations. There is an average 18-month delay between patent filing and publication.
 2019 is the last year for which complete data are available.

図1 燃料電池の特許出願件数

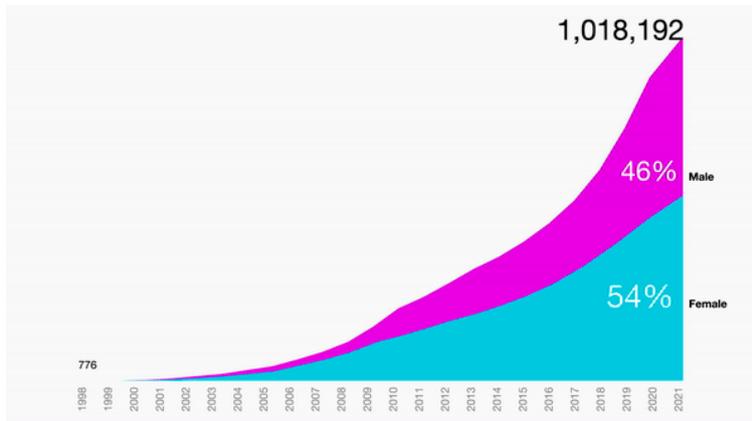


図2 WIPO アカデミーの参加者

動にも注目いただきたい。

5. WIPO アカデミーの参加者が 100 万人突破¹⁰⁾

最後に、WIPO 内において知財教育、研修等を担当する WIPO アカデミーの活動を紹介します。WIPO アカデミーは 1998 年に設立され、WIPO 加盟国、特に発展途上国、後発開発途上国 (LDCs) 向けに知的財産教育、研修、スキル向上のためのプログラムを提供してきており、2021 年には参加者が 100 万人を突破した。参加者の 7 割以上が発

展途上国からであり、54% が女性であった (図 2)。

WIPO アカデミーが提供する遠隔教育 (Distance Learning) コースへの参加は毎年増え続けているが、COVID-19 のパンデミックの影響でオンライン化が進んだ影響もあり、特に近年になって急激に増加している (図 3, 上段)。

また、WIPO アカデミーが管理する知的財産研修機関 (IPTI) プロジェクト¹¹⁾ では、加盟国での IPTI 設立支援や IPTI へのリソース提供、協働などを行っているが、2020 年と 2021 年には各国に設置された IPTI での 2,000 以上の研修活動を実施し、16 万人以上の参加者に研修を実

施した。研修項目の約 4 割は著作権、次いで、知財一般 (25%)、商標・地理的表示 (15%)、特許・発明 (14%) が続いた (図 4)。

なお、WIPO アカデミーが行う様々な活動には日本、中国、韓国からの信託基金によるプロジェクトも多く存在する。とりわけ、韓国特許庁 (KIPO) は知的財産教育に焦点を当てた信託基金を設立しており、WIPO・韓国サマースクール、WIPO-KIPO 専門能力開発コース、韓国開発研究所公共政策大学院における知的財産と開発政策の共同修士プログラム等を提供している。日本政府は、FIT/日本知的財産グローバルファンド (Funds-in-Trust

(FIT / Japan IP Global))¹²⁾ を設立しており、特にアフリカでの WIPO アカデミーの活動を支援している。2020 年、2021 年には、アフリカ大学およびアフリカ広域知的財産機関 (ARIPO) との WIPO 共同修士号プログラム、ヤウンデ II 大学およびアフリカ知的財産機関 (OAPI) との WIPO 共同修士課程プログラム、WIPO・南アフリカサマースクールなどを提供した。中国政府も信託基金を設置し、中国奨学金評議会／中国国家知識産権局 (CNIPA) も参画して、WIPO- 同済大学共同修士号の参加者へ奨学金を提供している。

WIPO アカデミーは 2020 年、2021 年にイノベ

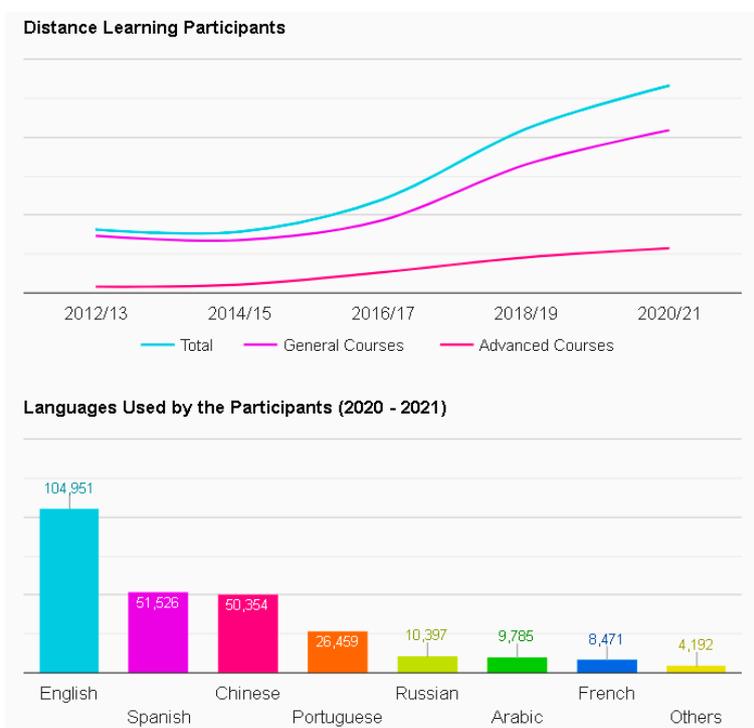


図 3 遠隔教育コースへの参加者 (上段) と参加者が利用する言語 (下段)

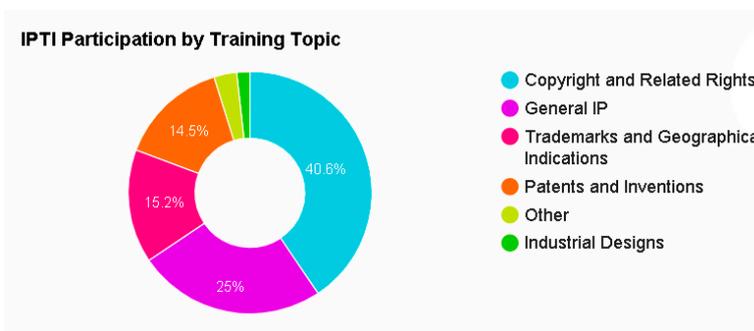


図 4 IPTI 参加者が受講したトピックの割合

ター、クリエイター、起業家、特に中小企業、女性、若者の支援に重点を置いた戦略に転換をし、提供する各コースの見直しが行われ、修正も行われたところである。世界の未来を担う中小企業、女性、若者が知財を活用して生き生きと活躍できるように、WIPO アカデミーは引き続き積極的な支援を続けていく。

(注)

- 1) 知財金融に関するシンガポール報告書「Unlocking IP-backed Financing: Country Perspectives Singapore's Journey」(英語) : <https://www.wipo.int/publications/en/details.jsp?id=4579>
- 2) 関連する WIPO ウェブサイト (日本語) : <https://www.wipo.int/global-awards/ja/2022/finalists.html>
- 3) 中小企業の定義は世界銀行の定義に従って、「従業員数 300 人以下、年間売上高 1,500 万米ドル以下の企業」とした。
- 4) 関連する WIPO ウェブサイト (日本語) : <https://www.wipo.int/global-awards/ja/2022/finalists.html>
- 5) 関連する WIPO ウェブサイト (日本語) : <https://www.wipo.int/global-awards/ja/2022/jury-members.html>
- 6) WIPO のウェブキャストサービス : <https://webcast.wipo.int/>
- 7) Patent Landscape Report - Hydrogen fuel cells in transportation (英語) : <https://www.wipo.int/publications/en/details.jsp?id=4604>
- 8) WIPO GREEN ウェブサイト (英語) : <https://www3.wipo.int/wipogreen/en/>
- 9) IPO GREEN 施策 (英語) : https://www3.wipo.int/wipogreen/en/news/2022/news_0009.html
施策の概要については、本誌 2022 年 6 月号の弊所記事「最近の WIPO の動き (20)」を参照。
- 10) 関連する WIPO ウェブサイト (英語) : <https://www.wipo.int/academy/en/reports/2020-2021.html#group-section-Digital-Transformation-QWP4VSdmt>
- 11) 知的財産研修機関 (IPTI) プロジェクト (英語) : https://www.wipo.int/academy/en/training_institutions.html
- 12) FIT/ 日本知的財産グローバルファンドのウェブサイト (日本語) : https://www.wipo.int/cooperation/ja/funds_in_trust/japan_fitip_global/index.html

(原稿受領日 2022 年 7 月 5 日)